

「謝罪」ということも分からない政治家たち

韓国との対応において、自民党の政治家を中心に「いつまで謝ればいいのか」という発言がくりかえし出ています。確かに、政権サイドからなんども謝罪の言葉は一応出ていました。けれども、その謝罪をリセットする——無にする発言がなんどもなんども閣僚や自民党関係者から出ていました。何人かそのために閣僚辞任に至った事例もありました。

そもそも、「謝罪」ということには終わりなどないのです。謝罪を受ける側が、「もういい」というまで続けることです。それが謝罪ということなのです。だから「いつまで謝ればいいのか」という発言自体が「謝罪」をリセットする発言なのです。

謝罪はなされていない

もうひとつ、繰り返し出て来ているのは「日韓条約に立ち戻って」という発言です。日韓条約は、冷戦構造の中で、アメリカの圧力下結ばれた条約で、反省とか謝罪という言葉が出てこない条約だったのです。だからその不備を補うために、歴代内閣の反省と謝罪が出ていたのです。だから、日韓条約に立ち戻ってだけではだめなのです。

更に、もうひとつ出ているひどい発言は、植民地支配ということ認めないで日韓併合ということでごまかして、植民地支配という事実関係さえあいまいにし、「韓国は日韓併合で利益を得た」という発言が、これも政権与党サイドから繰り返し出て来ているのです。

これに関しては、金大中大統領—小渕恵三首相の間で結ばれた、「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」において、日本政府は植民地支配の事実を認め、「反省と心からのお詫び」ということを表明しているのです。以下その部分の引用です。

「2. 両首脳は、日韓両国が21世紀の確固たる善隣友好協力関係を構築していくためには、両国が過去を直視し相互理解と信頼に基づいた関係を発展させていくことが重要であることにつき意見の一致をみた。／小渕総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。／金大中大統領は、かかる小渕総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受けとめ、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した。」

だから、このことを踏まえて、日韓の友好関係を構築していくことだったのです。わたしが安倍首相の国会での答弁で鮮明に覚えているのは、「侵略の定義は歴史学者に任せる」とかいう意味不明の発言です。植民地支配を経験した国と外交関係を結ぶときに、植民地支配とは何か、その国が植民地支配された歴史のなかでどのような思いを民衆が抱いたのかが分からない、政治的主権を奪われるということがどういうことなのかということが分からない政治家は、世界が戦後植民地支配から脱した歴史の中で外交ができません(先の参議院選挙で落ちましたが、自民党の議員で「日本はアメリカの51番目の州にしてもらえばいい」というとんでもない発言をしたひとがいました)。それに、もし学者に任せるのなら、「集団的自衛権は違憲である」ということを憲法学者の九割以上主張していたのですから、その法

制化をやめることだったはずですが。こんなことを言っていたのですから、とても安倍首相が過去のことを反省しているとは、韓国の政治家も民衆も、反省とか謝罪の態度があるとは思っていませんでした。

更に、その上に安倍首相は、戦後 70 年の節目にと、「安倍談話」なるものを発表しました。この談話は悪文の見本、うそとごまかしに塗り固められた政治家の最悪の文書の見本なのです。どう考えても、この文の主旨は、若いひとたちに謝罪をくりかえさせないために、謝罪をおしまいにするために書かれた文だということです。そもそもそんな考えが間違えているのです。若いひとたちには国が犯した誤りを繰り返し学ばせ、二度とまた加害を犯さないための歴史を学び、歴史をひきつぐ政治の責任において、同じ謝罪の立場に立たせる必要があるのです。そのために、談話を出すことだったはずなのです。

安倍談話は、まさに蛇に足を描くような談話だったのです。それまでの歴代の謝罪を改めてリセットする談話だったのです。

リセットしたのですから、改めて謝罪をすることが必要なのです。

ことは安倍首相のことだけではありません。政治家が、そもそも人間関係を取り結んでいく中で必要になる「謝罪」ということさえ、理解していないという現実です。

教育の荒廃——崩壊

さて、このようなことを考えながら、わたしは幼稚園や小学校で、教員が生徒間のトラブルが起きて、それで仲直りさせるときに、お互いに「あやまる」ということを教員が教えるシーンを想起していました。で、自民党の「謝罪」ということを知らない政治家たちは、「幼稚園や小学校に行き直したら」とかいう思いを持っていたのですが、今の学校にそんなことができる教員がどのくらいいるのでしょうか—

山田洋次監督の映画で「学校」という映画があり、「学校とは、幸せは何かということ学ぶところ」という台詞が出て来ました。それは、公教育ということに意味があるとしたら、集団生活のなかで、ひととひととの関係を学ぶところということに意義があるということだとも思うのです。ところが、そんなことを考える、歴史からとらえ返すということを主張するひとたちがいたのですが、そのひとたちが日教組という労働組合で活動していて、そのひとたちの教育を偏向教育として批判していたのが、自民党右派と右翼でした。安倍首相はやじ首相として有名ですが、そのやじのひとつに「日教組」というやじがありました。「日教組が偏向教育をしている」という自民党の右派のひとりとしての批判でのやじだったのですが(そもそも答弁席からやじを飛ばすこと自体信じられないのですが)、むしろその批判をしている自民党が進めてきた教育が、知識の詰め込みや、受験戦争と言われる競争原理の中で、教育を歪めてきた張本人たちだったのです。そのようななかで、教育審議会の委員を務めていた三浦朱門さんが、専門的教育は一部エリートだけでいいというようなことを言っていました。要するに、一部エリート以外は余計なことを考えるなという教育なのです。だから、子どもたちはそもそもひととひとの関係が分からないまま社会に出て行く、大人になっていくのです。

もうひとつ書き置きますが、そもそも、大人が子どもに自分たちの生き方を教えているのです。クイーンのギタリストが「政治が教育を破壊している」というようなことをテレビで語っていましたが、警察につかまるような「へま」をしない限り何をやってもいいんだ、そして権力をもつと情報隠蔽や歪曲ができて、何をやってもいいんだというようなことを政治家が子どもたちに示しているのです。今日、道徳教育なることが始まったのですが、その導入を主張していた政治家や官僚たちこそ、倫理が崩壊しているのです。対話のルールもしらないで、質問を受ける立場でやじをとばす、そんな政治こそが、教育を崩壊させ、社会を崩壊させるのです。

保守政治家が教育でなそうとしているのは、愛国心教育と、社会の役に立つ、資本主義社会においては、実質企業——資本の役に立つ労働者を教育する過程で（資本主義社会の公教育は労働力の生産再生産過程という性格が土台にあります）ということで、そこでは、教育課程にある学生は、いかによりよい職についていくか、より高い収入を得るか安定した職を得るかという、上に這い上がっていくために、そこではある程度の協調性はもちながらも、他者を蹴落としていく過程でもあるのです。そんななかで、いじめや自死する子どもができています。教育自体が崩壊していつているのです。

政治倫理の空白の〇年

さて、安倍首相は、自分たちが何か問題を犯すと、野党を攻撃することで批判をかわそうとします。その中のひとつに、今の野党が政権をとっていた時代を「政治空白の三年」と言う批判がありました。では、将来の歴史評価は、安倍首相が政権をにぎっていた時代をどうあらわすのでしょうか？ まさに「政治倫理崩壊の〇年」「政治不信の〇年」です。先の参議院選で、自民党は過半数割れして、しかも投票率が 50%を割りました。首相と定期的にお食事会を開いているマスコミは、そのことをきちんととりあげないで、「与党過半数確保」「改憲勢力三分の二割れ」という見出しでした。こういう政治不信のさらなる進行のなかで、ますますひどい政治とそこから社会の荒廃も進んでいつているのです。もっと、ひとりひとりがきちんと考え、政治を変えていくことを行動していかななくてはと思っています。

(み)

(情況への提言(16)としても)